

2024年2月27日

特定非営利活動法人
メコン・ウォッチ
代表理事 福田 健治 様

株式会社IHIインフラシステム
代表取締役社長 上田 和哉

貴法人からの質問状に対する当社回答について

2024年1月29日付で貴法人より受領しました『貴社が受注したミャンマーでのODA事業「東西経済回廊整備」における人権配慮に関する質問状』について、下記のとおり回答いたします。

記

【質問1】

貴社は受注した「東西経済回廊整備」事業について、2021年2月1日に発生したクーデター以降、人権デュー・ディリジェンスを実施していますか。また、その結果はどのように公表されていますか。

【回答1】

IHIグループは「IHIグループ人権方針」に基づき、当社をはじめとするグループ各社が携わる事業も含めて人権に対して注視しており、公表すべき事実が発覚した場合は適切に開示していきます。

【質問2】

受注した「東西経済回廊整備」事業について、クーデター以降、人権デュー・ディリジェンスを実施していない場合、「IHIグループ人権方針」において「人権に関わるリスクを把握・評価し、私たちの取り組みの効果を検証・改善するための一連の仕組（人権デュー・ディリジェンス）を整備し、これを継続的に実施します」とされている点と矛盾するように思われますが、どう説明されますか。

【回答2】

前項のとおり、IHIグループは事業活動における人権を注視し、当社を含めたグループの事業が人権に重大な影響を与えると認められた場合は、適切に対処のうえ開示していきます。

【質問3】

貴社は、上述の国連の独立調査団の報告「ミャンマー軍の経済的利益についての報告書（“The economic interests of the Myanmar military”）」に掲載されている軍所有企業であるMEC、ミャンマー・エコノミック・ホールディングス・リミテッド（MEHL）、およびMEHLとMECの子会社が「東西経済回廊整備」事業のサプライチェーンの中に含まれていないことを確認されていますか。

【回答3】

MEC、MEHL、およびそれらの子会社がサプライチェーンの中に含まれているかについて、当社で確認した限り該当する事実はありません。

【質問4】

貴社は、「東西経済回廊整備」事業に必要な資材の調達の際、上記の企業から資材を購入していないことを確認していますか。

【回答4】

MEC, MEHL, およびそれらの子会社からの資材購入について、当社で確認した限り該当する事実はありません。

【質問5】

貴社は、「東西経済回廊整備」事業の工事現場や事業関連施設で、軍や治安部隊による警備が行われたことがないか確認していますか。

【回答5】

当社が施工中に、軍や治安部隊による警備が行われたことはありません。

以上